



## 平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL http://www.chibakogyo-bank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 梅田 仁司 TEL 043-243-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月20日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	25,882	△1.0	5,224	△8.7	4,075	△2.8
26年3月期中間期	26,164	△0.6	5,725	△2.6	4,196	△12.8

(注) 包括利益 27年3月期中間期 7,393百万円 (100.6%) 26年3月期中間期 3,685百万円 (△10.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	79.33	39.93
26年3月期中間期	78.85	34.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,439,332	126,868	5.1
26年3月期	2,397,895	126,493	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 124,552百万円 26年3月期 124,373百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00
27年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00
27年3月期(予想)	ー	ー	ー	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	△8.1	8,400	△1.8	126.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注意事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（中間期）

27年3月期中間期	50,722,045株	26年3月期	50,722,045株
27年3月期中間期	59,667株	26年3月期	57,537株
27年3月期中間期	50,663,702株	26年3月期中間期	50,666,333株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	21,523	△2.9	4,977	△4.8	4,222	1.2
26年3月期中間期	22,172	△1.6	5,230	△5.4	4,171	△13.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	82.23
26年3月期中間期	78.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,424,612	121,998	5.0
26年3月期	2,382,230	121,917	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 121,993百万円 26年3月期 121,917百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	△4.0	8,300	3.0	124.66

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項の規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第一回第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	100 00	100 00
27年3月期	—	—			
27年3月期(予想)			—	—	—

※第一回第一種優先株式については、平成26年8月28日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月12日に全株式を取得し消却したため、27年3月期の配当はありません。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	104 00	104 00
27年3月期	—	—			
27年3月期(予想)			—	104 00	104 00

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四回第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	220 00	220 00
27年3月期	—	—			
27年3月期(予想)			—	220 00	220 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
4. 中間財務諸表(個別)	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12
平成27年3月期第2四半期(中間期) <<決算補足説明資料>>	P. 14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の国内経済は、政府の経済対策等の効果によって消費増税前駆け込み需要の反動減も和らぎつつあり、回復に向けた動きが徐々に広がっております。当行グループが営業の基盤とする千葉県経済につきましても、一部に回復の遅れが見られるものの、有効求人倍率は底堅く推移、企業の設備投資が改善傾向にあるなど、全体としては緩やかな回復基調を維持しております。

このような経営環境のなか、当行は、平成 25 年度からの 3 か年にわたる中期経営計画「変革・成長戦略 “2nd Stage”」にもとづき、強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立を目指し、各種施策に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結累計期間の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

経常収益は、長引く低金利環境から資金運用収益が減少し、前年同期比 2 億 81 百万円減少の 258 億 82 百万円となりました。また経常費用は、貸出金償却が減少したものの、経費が増加したことから、前年同期比 2 億 19 百万円増加の 206 億 58 百万円となりました。

これらにより、経常利益につきましては、前年同期比 5 億 1 百万円減少の 52 億 24 百万円となり、中間純利益は前年同期比 1 億 20 百万円減少の 40 億 75 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の預金残高につきましては、個人預金を中心に前年同期比 439 億 4 百万円増加し、2 兆 2,381 億 22 百万円となりました。貸出金残高につきましては、地元企業や個人ローン等の資金需要に、積極的にお応えした結果、前年同期比 667 億 20 百万円増加の 1 兆 7,524 億 67 百万円となりました。また有価証券残高は、前年同期比 265 億 32 百万円増加の 5,376 億 31 百万円となりました。

なお、本年 9 月に、第一回第一種優先株式 1,250 千株を全株取得し消却したことに伴い、資本剰余金および利益剰余金は、50 億 56 百万円減少しております。

この結果、総資産は、前年同期比 558 億 10 百万円増加の 2 兆 4,393 億 32 百万円となりました。純資産につきましては、前年同期比 33 億 96 百万円増加の 1,268 億 68 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結累計期間の連結経営成績は、経常利益・中間純利益とも既に公表（平成 26 年 5 月 12 日）しております業績予想（経常利益：49 億円、中間純利益：38 億円）の各計数をいずれも上回っております。（経常利益：106.3%、中間純利益：105.3%）

平成 27 年 3 月期の連結業績予想につきましては、不良債権処理費用が抑制されている中で、貸出金残高の堅調な積上げ、好調な役務取引の拡大にもとづき、平成 26 年 5 月 12 日に公表しております連結業績予想を下記のとおり修正いたします。また、個別業績予想につきましては、経常利益 102 億円、当期純利益 83 億円を見込んでおります。

平成 27 年 3 月期通期連結業績予想の修正

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,210	8,130	122.41
今回修正予想 (B)	10,900	8,400	126.63
増減額 (B-A)	690	270	4.22
増減率 (%)	6.7	3.3	3.4
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	11,864	8,555	124.37

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が369百万円減少し、利益剰余金が238百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	78,146	72,850
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
買入金銭債権	1,327	838
商品有価証券	110	123
有価証券	521,051	537,631
貸出金	1,720,148	1,752,467
外国為替	2,823	2,513
その他資産	28,762	28,640
有形固定資産	20,155	20,004
無形固定資産	2,763	2,507
繰延税金資産	16,756	14,332
支払承諾見返	14,374	15,798
貸倒引当金	△13,526	△13,377
資産の部合計	2,397,895	2,439,332
<b>負債の部</b>		
預金	2,199,040	2,238,122
譲渡性預金	8,540	6,230
借入金	19,312	22,025
外国為替	34	9
その他負債	20,367	21,452
退職給付に係る負債	8,672	8,035
役員退職慰労引当金	174	49
睡眠預金払戻損失引当金	884	739
支払承諾	14,374	15,798
負債の部合計	2,271,401	2,312,464
<b>純資産の部</b>		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	4,566	2,792
利益剰余金	55,819	54,645
自己株式	△66	△68
株主資本合計	118,260	115,312
その他有価証券評価差額金	7,363	10,244
退職給付に係る調整累計額	△1,251	△1,004
その他の包括利益累計額合計	6,112	9,240
新株予約権	—	5
少数株主持分	2,120	2,310
純資産の部合計	126,493	126,868
負債及び純資産の部合計	2,397,895	2,439,332

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	26,164	25,882
資金運用収益	15,585	15,092
(うち貸出金利息)	12,727	12,438
(うち有価証券利息配当金)	2,600	2,409
役務取引等収益	4,452	4,680
その他業務収益	1,098	542
その他経常収益	5,028	5,566
経常費用	20,438	20,658
資金調達費用	669	674
(うち預金利息)	537	531
役務取引等費用	1,430	1,494
その他業務費用	210	178
営業経費	12,945	13,153
その他経常費用	5,181	5,157
経常利益	5,725	5,224
特別損失	66	36
固定資産処分損	10	19
減損損失	56	16
税金等調整前中間純利益	5,658	5,187
法人税、住民税及び事業税	526	337
法人税等調整額	761	629
法人税等合計	1,287	966
少数株主損益調整前中間純利益	4,371	4,221
少数株主利益	174	145
中間純利益	4,196	4,075



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,371	4,221
その他の包括利益	△685	3,172
その他有価証券評価差額金	△685	2,925
退職給付に係る調整額	—	247
中間包括利益	3,685	7,393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,499	7,203
少数株主に係る中間包括利益	185	189

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	64,792	48,991	△64	171,661
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,941	64,792	48,991	△64	171,661
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,727		△1,727
中間純利益			4,196		4,196
自己株式の取得				△60,227	△60,227
自己株式の消却		△60,226		60,226	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△60,226	2,468	△0	△57,758
当中間期末残高	57,941	4,566	51,459	△65	113,902

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,289	—	8,289	—	1,790	181,741
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,289	—	8,289	—	1,790	181,741
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,727
中間純利益						4,196
自己株式の取得						△60,227
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△697		△697		185	△511
当中間期変動額合計	△697	—	△697	—	185	△58,269
当中間期末残高	7,592	—	7,592	—	1,976	123,471

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	4,566	55,819	△66	118,260
会計方針の変更による累積的影響額			238		238
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,941	4,566	56,057	△66	118,499
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,204		△2,204
中間純利益			4,075		4,075
自己株式の取得				△5,058	△5,058
自己株式の消却		△5,056		5,056	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,283	△3,283		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1,773	△1,412	△1	△3,187
当中間期末残高	57,941	2,792	54,645	△68	115,312

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,363	△1,251	6,112	—	2,120	126,493
会計方針の変更による累積的影響額						238
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,363	△1,251	6,112	—	2,120	126,732
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,204
中間純利益						4,075
自己株式の取得						△5,058
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,880	247	3,128	5	189	3,323
当中間期変動額合計	2,880	247	3,128	5	189	135
当中間期末残高	10,244	△1,004	9,240	5	2,310	126,868

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	78,143	72,812
コールローン	5,000	5,000
買入金銭債権	1,327	838
商品有価証券	110	123
有価証券	521,311	537,816
貸出金	1,724,489	1,757,654
外国為替	2,823	2,513
その他資産	6,854	6,820
その他の資産	6,854	6,820
有形固定資産	20,155	20,021
無形固定資産	2,224	2,028
繰延税金資産	15,749	13,523
支払承諾見返	14,371	15,795
貸倒引当金	△10,332	△10,337
資産の部合計	2,382,230	2,424,612
<b>負債の部</b>		
預金	2,206,969	2,248,362
譲渡性預金	8,540	6,230
借入金	7,881	9,049
外国為替	34	9
その他負債	14,935	16,104
未払法人税等	183	136
リース債務	1,721	1,565
その他の負債	13,029	14,403
退職給付引当金	6,581	6,322
役員退職慰労引当金	113	—
睡眠預金払戻損失引当金	884	739
支払承諾	14,371	15,795
負債の部合計	2,260,312	2,302,613
<b>純資産の部</b>		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	4,566	2,792
資本準備金	2,792	2,792
その他資本剰余金	1,773	—
利益剰余金	52,128	51,101
利益準備金	3,636	4,077
その他利益剰余金	48,491	47,023
繰越利益剰余金	48,491	47,023
自己株式	△66	△67
株主資本合計	114,570	111,768
その他有価証券評価差額金	7,347	10,225
評価・換算差額等合計	7,347	10,225
新株予約権	—	5
純資産の部合計	121,917	121,998
負債及び純資産の部合計	2,382,230	2,424,612

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	22,172	21,523
資金運用収益	16,068	15,581
(うち貸出金利息)	12,713	12,430
(うち有価証券利息配当金)	3,097	2,905
役務取引等収益	4,051	4,279
その他業務収益	1,098	542
その他経常収益	954	1,120
経常費用	16,942	16,545
資金調達費用	590	599
(うち預金利息)	538	532
役務取引等費用	1,916	1,958
その他業務費用	210	178
営業経費	12,916	13,033
その他経常費用	1,307	775
経常利益	5,230	4,977
特別損失	66	35
税引前中間純利益	5,163	4,942
法人税、住民税及び事業税	266	126
法人税等調整額	726	593
法人税等合計	992	719
中間純利益	4,171	4,222

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	32,792	32,000	64,792	3,291	42,512	45,803	△64	168,473
会計方針の変更による累積的影響額						-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,941	32,792	32,000	64,792	3,291	42,512	45,803	△64	168,473
当中間期変動額									
準備金から剰余金への振替		△30,000	30,000	-					-
剰余金の配当					345	△2,073	△1,727		△1,727
中間純利益						4,171	4,171		4,171
自己株式の取得								△60,227	△60,227
自己株式の消却			△60,226	△60,226				60,226	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	△30,000	△30,226	△60,226	345	2,098	2,443	△0	△57,783
当中間期末残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	44,610	48,246	△65	110,689

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,274	8,274	-	176,747
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,274	8,274	-	176,747
当中間期変動額				
準備金から剰余金への振替				-
剰余金の配当				△1,727
中間純利益				4,171
自己株式の取得				△60,227
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△697	△697		△697
当中間期変動額合計	△697	△697	-	△58,481
当中間期末残高	7,576	7,576	-	118,266

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,491	52,128	△66	114,570
会計方針の変更による累 積的影響額						238	238		238
会計方針の変更を反映し た当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,730	52,366	△66	114,808
当中間期変動額									
剰余金の配当					440	△2,645	△2,204		△2,204
中間純利益						4,222	4,222		4,222
自己株式の取得								△5,058	△5,058
自己株式の消却			△5,056	△5,056				5,056	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替			3,283	3,283		△3,283	△3,283		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)									
当中間期変動額合計	—	—	△1,773	△1,773	440	△1,706	△1,265	△1	△3,040
当中間期末残高	57,941	2,792	—	2,792	4,077	47,023	51,101	△67	111,768

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,347	7,347	—	121,917
会計方針の変更による累 積的影響額				238
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,347	7,347	—	122,156
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,204
中間純利益				4,222
自己株式の取得				△5,058
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	2,877	2,877	5	2,882
当中間期変動額合計	2,877	2,877	5	△157
当中間期末残高	10,225	10,225	5	121,998



平成27年3月期第2四半期(中間期)  
《決算補足説明資料》

株式会社 千葉興業銀行

**決算補足説明資料の目次**

I. 平成 26 年度中間決算の概況	P 16
1. 損益状況【単体】【連結】	P 16
2. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	P 18
3. 利回・利鞘（国内業務部門）【単体】	P 19
4. 有価証券関係損益【単体】	P 19
5. 有価証券評価損益【単体】【連結】	P 20
6. 業務純益【単体】	P 20
7. ROE・OHR・ROA【単体】	P 21
8. 経営合理化の状況（経費・人員・店舗等の推移）【単体】	P 21
II. 貸出金等の状況	P 22
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P 22
2. 貸倒引当金等の状況【単体】【連結】	P 23
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P 23
4. 金融再生法開示債権額【単体】	P 24
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P 24
6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】	P 26
7. 業種別貸出状況等【単体】	P 28
III. 平成 26 年度業績見通し	P 30
1. 業績予想【単体】【連結】	P 30
2. 配当金【単体】	P 30

I. 平成26年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月中間期	25年9月中間期	
		25年9月中間期比	25年9月中間期
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	17,666 (17,639)	△834 (△377)	18,500 (18,017)
国内業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	17,111 (17,129)	△974 (△451)	18,085 (17,580)
資金利益	14,707	△619	15,326
役務取引等利益	2,333	183	2,150
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	70 (△18)	△538 (△523)	608 (504)
国際業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	554 (509)	140 (73)	414 (436)
資金利益	274	122	151
役務取引等利益	△13	2	△15
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	293 (45)	15 (67)	278 (△22)
経費(除く臨時処理分)(△)	12,635	245	12,390
人件費(△)	5,623	229	5,393
物件費(△)	6,269	△43	6,313
税金(△)	742	59	683
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,030	△1,079	6,109
除く国債等債券関係損益	5,003	△623	5,627
一般貸倒引当金繰入額①(△)	82	△1,012	1,095
業務純益	4,947	△66	5,014
うち国債等債券関係損益	26	△456	482
臨時損益	30	△186	216
不良債権処理額②(△)	605	417	187
貸出金償却(△)	361	△451	812
個別貸倒引当金繰入額(△)	98	854	△756
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	145	20	124
その他の債権売却損等(△)	—	△6	6
(貸倒償却引当費用①+②)	(687)	(△594)	(1,282)
償却債権取立益	447	△314	761
株式等関係損益	486	412	74
株式等売却益	539	445	93
株式等売却損(△)	52	33	19
株式等償却(△)	0	0	—
その他臨時損益	△298	133	△431
經常利益	4,977	△253	5,230
特別損益	△35	31	△66
うち固定資産処分損益	△18	△8	△10
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損(△)	18	8	10
税引前中間純利益	4,942	△221	5,163
法人税等合計(△)	719	△272	992
中間純利益	4,222	51	4,171

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
連結業務粗利益	17,968	△856	18,824
資金利益	14,418	△497	14,916
役務取引等利益	3,186	164	3,021
その他業務利益	364	△523	887
営業経費(△)	13,153	208	12,945
貸倒償却引当費用(△)	675	△483	1,159
貸出金償却(△)	361	△451	812
個別貸倒引当金繰入額(△)	218	896	△678
一般貸倒引当金繰入額(△)	△54	△945	891
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	145	20	124
その他の債権売却損等(△)	4	△4	8
償却債権取立益	477	△299	777
株式等関係損益	486	412	74
持分法による投資損益	—	—	—
その他	121	△33	154
経常利益	5,224	△501	5,725
特別損益	△36	30	△66
税金等調整前中間純利益	5,187	△470	5,658
法人税、住民税及び事業税(△)	337	△189	526
法人税等調整額(△)	629	△131	761
少数株主利益(△)	145	△29	174
中間純利益	4,075	△120	4,196

(注)連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	0	0	0

2. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末	
		26年3月末比	
(1)自己資本比率(%)	8.37	△0.23	8.60
(2)コア資本に係る基礎項目	122,795	△508	123,304
(3)コア資本に係る調整項目	87	△14	102
(4)自己資本 (2)-(3)	122,708	△494	123,202
(5)リスクアセット	1,464,878	33,245	1,431,632

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末	
		26年3月末比	
(1)自己資本比率(%)	8.67	△0.24	8.91
(2)コア資本に係る基礎項目	128,818	△647	129,465
(3)コア資本に係る調整項目	87	△14	102
(4)自己資本 (2)-(3)	128,730	△632	129,363
(5)リスクアセット	1,483,405	31,843	1,451,562

3. 利回・利鞘(国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

		26年9月中間期		25年9月中間期
			25年9月中間期比	
資金運用利回	A	1.31	△0.07	1.39
	貸出金利回	1.45	△0.08	1.54
	有価証券利回	1.10	△0.08	1.18
資金調達原価	B	1.14	△0.00	1.15
	預金利回	0.04	△0.00	0.04
	外部負債利回	1.55	△0.07	1.63
預貸金利鞘		0.30	△0.08	0.38
総資金利鞘	A-B	0.16	△0.06	0.23

4. 有価証券関係損益

【単体】

①国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
国債等債券関係損益	26	△456	482
	売却益	205	693
	償還益	—	—
	売却損	10	210
	償還損	167	—
	償却	—	—

②株式等関係損益

(単位:百万円)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
株式等関係損益	486	412	74
	売却益	539	93
	売却損	52	19
	償却	0	—

5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成 26 年 9 月 末					平成 26 年 3 月 末			平成 25 年 9 月 末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	119	139	204	253	134	△20	286	306	△85	274	359
その他有価証券	14,817	4,380	4,153	15,909	1,091	10,437	12,033	1,595	10,664	12,895	2,231
株 式	9,160	2,116	1,102	9,288	127	7,044	7,267	222	8,058	8,217	159
債 券	3,545	△45	△434	3,562	16	3,590	3,621	30	3,979	4,001	22
国債	725	△40	23	729	4	766	766	-	702	710	7
地方債	1,400	51	△210	1,407	7	1,348	1,374	25	1,610	1,617	6
社債	1,419	△56	△247	1,424	5	1,475	1,480	5	1,666	1,674	7
その他	2,111	2,309	3,485	3,058	947	△197	1,144	1,342	△1,373	676	2,050
合計	14,937	4,520	4,358	16,162	1,225	10,417	12,319	1,902	10,578	13,170	2,591

【連結】

(単位:百万円)

	平成 26 年 9 月 末					平成 26 年 3 月 末			平成 25 年 9 月 末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	119	139	204	253	134	△20	286	306	△85	274	359
その他有価証券	15,266	4,454	4,230	16,357	1,091	10,812	12,407	1,595	11,035	13,267	2,231
株 式	9,609	2,190	1,179	9,737	127	7,419	7,641	222	8,430	8,589	159
債 券	3,545	△45	△434	3,562	16	3,590	3,621	30	3,979	4,001	22
国債	725	△40	23	729	4	766	766	-	702	710	7
地方債	1,400	51	△210	1,407	7	1,348	1,374	25	1,610	1,617	6
社債	1,419	△56	△247	1,424	5	1,475	1,480	5	1,666	1,674	7
その他	2,111	2,309	3,485	3,058	947	△197	1,144	1,342	△1,373	676	2,050
合計	15,385	4,594	4,435	16,611	1,225	10,791	12,694	1,902	10,950	13,542	2,591

6. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	26 年 9 月 中間期	25 年 9 月 中間期 比	
		25 年 9 月 中間期	25 年 9 月 中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,030	△1,079	6,109
職員一人当たり(千円)	3,917	△981	4,899
コア業務純益 ※	5,003	△623	5,627
職員一人当たり(千円)	3,896	△615	4,512
業務純益	4,947	△66	5,014
職員一人当たり(千円)	3,853	△167	4,021

(注)職員数は期中平均人員を使用しています。

※コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出

7. ROE・OHR・ROA

【単体】

①ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
コア業務純益ベース ※1	8.58	0.67	7.90
業務純益ベース ※2	8.48	1.44	7.04
中間純利益ベース ※3	7.24	1.38	5.86

※1…[コア業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

※2…[業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

※3…[中間純利益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

②OHR・コアOHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率) コアOHR(経費対コア業務粗利益率)	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
OHR ※1	71.52	4.55	66.97
コアOHR ※2	71.63	2.86	68.76

※1…[経費/業務粗利益]×100

※2…[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

③ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
コア業務純益ベース ※1	0.41	△0.05	0.47
業務純益ベース ※2	0.41	△0.01	0.42

※1…[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

※2…[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

8. 経営合理化の状況

【単体】

①経費の推移

(単位:百万円)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
人件費	5,623	229	5,393
物件費	6,269	△43	6,313
税金	742	59	683
経費	12,635	245	12,390

②人員の推移

(単位:人)

	26年9月末		25年9月末
		25年9月末比	
総人員	1,315	35	1,280
実働人員	1,258	49	1,209

③店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

(単位:店)

	26年9月末		25年9月末
		25年9月末比	
本支店	72	0	72
出張所	0	0	0
店舗数	72	0	72

※県外店舗につきましては、東京支店1か店のみとなります。

(参考)

無人店舗数	108	1	107
-------	-----	---	-----



Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却:実施後  
○未収利息不計上基準:自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位:百万円)

リスク管理債権		26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	①破綻先債権額	539	36	△424	964
	②延滞債権額	32,996	△677	△6,360	39,357
	③3ヵ月以上延滞債権額	5	2	△138	143
	④貸出条件緩和債権額	8,259	△359	229	8,029
	合計(①+②+③+④)	41,801	△997	△6,694	48,495

貸出金残高(末残)	1,757,654	33,164	66,961	1,724,489	1,690,692
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比		26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.03	0.00	△0.02	0.05
	②延滞債権額	1.87	△0.07	△0.45	2.32
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.00	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.46	△0.02	△0.00	0.47
	合計(①+②+③+④)	2.37	△0.10	△0.49	2.86

【連結】

(単位:百万円)

リスク管理債権		26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	①破綻先債権額	666	34	△443	1,109
	②延滞債権額	33,918	△598	△6,741	40,660
	③3ヵ月以上延滞債権額	5	2	△138	143
	④貸出条件緩和債権額	8,262	△360	228	8,033
	合計(①+②+③+④)	42,852	△922	△7,094	49,947

貸出金残高(末残)	1,752,467	32,319	66,720	1,720,148	1,685,747
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比		26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.03	0.00	△0.02	0.06
	②延滞債権額	1.93	△0.07	△0.47	2.41
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.00	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.47	△0.02	△0.00	0.47
	合計(①+②+③+④)	2.44	△0.09	△0.51	2.96

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	10,337	5	667	10,332	9,669
一般貸倒引当金	6,021	82	2,496	5,938	3,525
個別貸倒引当金	4,315	△77	△1,828	4,393	6,144
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	13,377	△149	△106	13,526	13,483
一般貸倒引当金	6,459	△54	2,280	6,513	4,179
個別貸倒引当金	6,917	△95	△2,386	7,013	9,304
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

		26年9月末	26年9月末		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	A	41,801	△997	△6,694	42,798	48,495
担保・保証等回収可能額	B	28,594	△977	△4,089	29,571	32,684
貸倒引当金	C	4,476	305	△1,700	4,171	6,176
引当率	$C/(A-B)$	33.89	2.36	△5.16	31.53	39.06
カバー率	$(B+C)/A$	79.11	0.27	△1.01	78.84	80.13

【連結】

(単位:百万円、%)

		26年9月末	26年9月末		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	A	42,852	△922	△7,094	43,775	49,947
担保・保証等回収可能額	B	29,053	△921	△4,230	29,974	33,283
貸倒引当金	C	5,066	326	△1,958	4,739	7,024
引当率	$C/(A-B)$	36.71	2.36	△5.44	34.34	42.15
カバー率	$(B+C)/A$	79.61	0.31	△1.08	79.30	80.70

4. 金融再生法開示債権額

【単体】

(単位:百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,109	△644	△1,449	5,753	6,558
	危険債権	28,740	△20	△5,522	28,761	34,263
	要管理債権	8,264	△356	91	8,621	8,173
小計	A	42,114	△1,022	△6,880	43,137	48,995
正常債権		1,769,564	36,569	75,005	1,732,995	1,694,558
合計		1,811,679	35,546	68,125	1,776,132	1,743,554

(単位:%)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
総 与 信 残 高 比	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.28	△0.04	△0.09	0.32	0.37
	②危険債権	1.58	△0.03	△0.37	1.61	1.96
	③要管理債権	0.45	△0.02	△0.01	0.48	0.46
	小計(①+②+③)	2.32	△0.10	△0.48	2.42	2.81
	正常債権	97.67	0.10	0.48	97.57	97.18

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
保全額	B+C=D	33,371	△696	△5,965	34,068	39,337
	担保保証等 B	28,664	△977	△4,136	29,641	32,800
	貸倒引当金 C	4,707	281	△1,828	4,426	6,536

カバー率(%)	D/A	79.24	0.26	△1.04	78.97	80.28
---------	-----	-------	------	-------	-------	-------

資産内容の開示における各種基準の比較

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)	金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち貸出金	
破綻先 5 億円	破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権 51 億円	5 億円	破綻先債権 5 億円
実質破綻先 45 億円		48 億円	42 億円
破綻懸念先 312 億円	危険債権 287 億円	287 億円	延滞債権 329 億円
要管理先 1,242 億円	要管理債権 82 億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	0 億円	3ヵ月以上延滞債権 0 億円
		82 億円	貸出条件緩和債権 82 億円
要管理先以外の 要管理先 1,137 億円	小計 421 億円	小計 418 億円	合計 418 億円
正常先 16,510 億円	正常債権 17,695 億円	17,158 億円	
合計 18,116 億円	合計 18,116 億円	合計 17,576 億円	

6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】

①預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	26年9月 中間期	26年3月期比		26年3月期	25年9月 中間期
		26年3月期比	25年9月 中間期比		
預金(末残)	2,248,362	41,392	45,316	2,206,969	2,203,045
うち 県内	2,234,382	41,830	44,990	2,192,552	2,189,392
預金(平残)	2,226,072	27,818	39,696	2,198,254	2,186,376
うち 県内	2,212,613	26,950	38,974	2,185,663	2,173,638
貸出金(末残)	1,757,654	33,164	66,961	1,724,489	1,690,692
うち 県内	1,724,905	31,014	61,652	1,693,891	1,663,253
貸出金(平残)	1,707,838	44,159	57,036	1,663,679	1,650,802
うち 県内	1,676,662	41,331	54,467	1,635,330	1,622,194

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

②中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,442,602	28,322	51,317	1,414,280	1,391,285
中小企業向け	881,639	20,335	32,731	861,304	848,907
うち 県内	859,811	19,892	30,854	839,919	828,957
個人向け	560,962	7,987	18,585	552,975	542,377
うち 県内	550,849	6,251	14,778	544,598	536,071

※②中小企業等貸出残高には、次頁③消費者ローン残高が含まれております。

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
消費者ローン残高	603,101	8,124	17,407	585,693
住宅ローン	588,901	7,518	15,941	572,960
その他のローン	14,200	605	1,466	12,733

④預金・貸出金比率

(単位:%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
県内預金比率(末残)	99.37	0.03	99.34	99.38
県内貸出金比率(末残)	98.13	△0.08	98.22	98.37
中小企業等貸出比率	82.07	0.06	82.01	82.29
中小企業向け比率	50.16	0.21	49.94	50.21
個人向け比率	31.91	△0.15	32.06	32.08

※「県内預金比率(末残)」「県内貸出金比率(末残)」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

⑤預り資産残高

(単位:億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
公共債	254	7	246	278
投資信託	1,034	67	966	945
外貨預金	86	2	84	88
年金保険等	1,309	79	1,230	1,153

7. 業種別貸出状況等

【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,757,654	33,164	66,961	1,724,489	1,690,692
製造業	171,798	△65	5,151	171,863	166,646
農業、林業	5,563	340	460	5,222	5,102
漁業	200	△72	41	273	158
鉱業、採石業、砂利採取業	3,743	910	1,028	2,832	2,714
建設業	85,207	1,511	3,915	83,696	81,291
電気・ガス・熱供給・水道業	6,982	172	378	6,810	6,603
情報通信業	8,684	△120	3,126	8,805	5,557
運輸業、郵便業	71,306	3,268	4,968	68,038	66,338
卸売業、小売業	173,586	3,864	4,337	169,722	169,248
金融業、保険業	81,731	7,205	13,416	74,525	68,314
不動産業、物品賃貸業	385,771	9,194	6,431	376,576	379,339
各種サービス業	173,646	△2,835	3,209	176,482	170,437
地方公共団体	28,467	1,804	1,923	26,662	26,544
その他	560,962	7,987	18,570	552,975	542,392

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	41,801	△997	△6,694	42,798	48,495
製造業	9,687	455	△3,252	9,232	12,940
農業、林業	163	131	133	32	29
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	△1,089	△1,165	1,089	1,165
建設業	6,488	886	90	5,601	6,397
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	445	36	218	409	226
運輸業、郵便業	1,582	181	80	1,400	1,501
卸売業、小売業	7,304	△1,042	△383	8,347	7,688
金融業、保険業	85	△17	△28	102	113
不動産業、物品賃貸業	5,739	98	△1,146	5,641	6,886
各種サービス業	4,534	△568	△939	5,102	5,473
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,769	△69	△302	5,839	6,071

③業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	42,114	△1,022	△6,880	43,137	48,995
製造業	9,688	455	△3,352	9,232	13,041
農業、林業	163	131	133	32	29
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	△1,089	△1,165	1,089	1,165
建設業	6,493	882	84	5,610	6,408
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	445	36	218	409	226
運輸業、郵便業	1,582	181	80	1,400	1,501
卸売業、小売業	7,348	△1,041	△406	8,389	7,754
金融業、保険業	196	△36	△44	233	241
不動産業、物品賃貸業	5,739	98	△1,157	5,641	6,897
各種サービス業	4,684	△571	△966	5,256	5,650
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,771	△69	△304	5,841	6,076



Ⅲ. 平成 26 年度業績見通し

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	26 年度		26 年 9 月		25 年度 実績
	予想	前年度比	中間期実績	前 中 間 期 比	
業務粗利益	352	△8	176	△8	360
経費 (△)	247	6	126	2	240
コア業務純益	103	△4	50	△6	107
業務純益(一般貸倒繰入前)	104	△16	50	△10	120
経常利益	102	△4	49	△2	106
当期(中間)純利益	83	2	42	0	80
不良債権処理費用	14	△15	6	△5	29

【連結】

(単位:億円)

	26 年度		26 年 9 月		25 年度 実績
	予想	前年度比	中間期実績	前 中 間 期 比	
経常利益	109	△9	52	△5	118
当期(中間)純利益	84	△1	40	△1	85

2. 配当金

【単体】

	26 年度		26 年 9 月		25 年度 実績
	予想	前年度比	中間期実績	前 中 間 期 比	
普通株式	3 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭	3 円 00 銭
優先株式(第一回) ※					100 円 00 銭
優先株式(第二回)	104 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	104 円 00 銭
優先株式(第四回)	220 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	220 円 00 銭

※第一回第一種優先株式については、平成 26 年 9 月 12 日に全株式を取得し消却したため、27 年 3 月期の配当はありません。

# 地域密着型金融推進計画の取組み状況(平成 25 年 4 月～平成 26 年 9 月)

平成 26 年 11 月 7 日

千葉興業銀行

## 1. 地域密着型金融の推進(平成 25 年度～27 年度)に関する基本的な考え方

### (1) 当行の企業理念について

#### 「地域とともに お客さまのために 『親切』の心で」

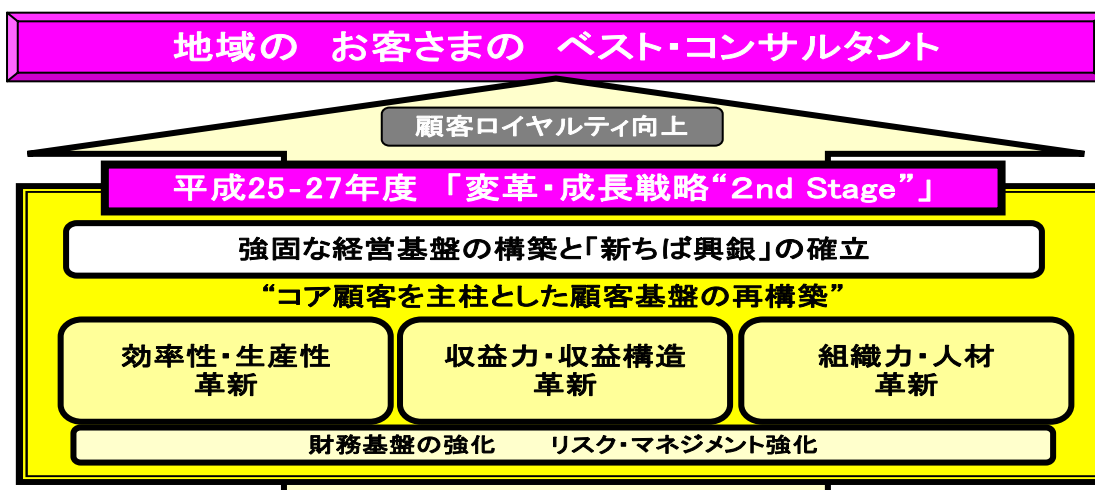
- ▶私たちは、地域とともに歩む銀行として、人々の幸せを求めて、豊かなふるさとづくりに努めます。
- ▶私たちは、積極的にお客さまのニーズに応え、創造性を発揮し、より質の高いサービスの提供に努めます。
- ▶私たちは、心のふれあいを大切に、自己を磨き、親切ナンバーワンをめざします。

この企業理念の実践こそが、地域密着型金融の実現そのものであると考え、当行は、円滑な資金供給を担うだけでなく、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域金融機関としての責務を果たしていきたいと考えております。

### (2) 平成 25-27 年度中期経営計画について

当行では、平成 25 年 4 月より新たな中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」がスタートしております。当計画においては「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現に向け、今後 3 年間における経営課題を「強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立」とし、その課題達成のため「コア顧客を支柱とした顧客基盤の再構築」をコア戦略とし取り組んでまいります。

この中期経営計画における重点施策の実行を通じ、お取引先企業の成長支援・経営支援を主とした地域密着型金融の推進に積極的に取り組み、地域やお客さま、そして当行の成長・発展を目指してまいります。



### (3) 地域密着型金融推進に関する基本方針

当行は、地域密着型金融の推進にあたり、①顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域や利用者に対する積極的な情報発信の取組みを、中長期的な視点に立ち、全行的取組みとして継続的に推進し、当行顧客基盤の拡大及び収益力・財務健全性の向上に繋げてまいります。

## 2. 地域密着型金融の取組み状況について（平成 25 年 4 月～平成 26 年 9 月）

平成 25 年 4 月～26 年 9 月における取組み実績は、次のとおりです。

### （1）顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

顧客企業のライフステージの見極めと最適なソリューションの提案に努めております。

#### ①創業・新事業開拓を目指す企業に対する支援

##### 【対応方針】

- 公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立ち上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
- 産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

##### 【平成 25 年 4 月～平成 26 年 9 月における取組み実績】

- ◇ 1次産業と2次産業、3次産業とを結合した6次産業化事業体への投資や育成支援を目的とする『ちば農林漁業6次産業化ファンド』へ出資参加（25年5月）
- ◇ 創業・起業をサポートする『創業補助金』制度に係るご相談対応：34件（当行が認定支援機関として支援：16件、外部機関との連携：18件）
- ◇ 中小企業庁の中小企業ネットワーク強化事業「ミラサポ」を活用、当行取引先6社に対し専門家派遣を実施（新規事業計画等3件、ものづくり申請支援2件、海外展開支援1件）
- ◇ 聖徳大学学園祭に当行取引先13社が参加し「千産千商2013」を開催。当行と産学連携協定を結んでいる聖徳大学短期大学部学生と当行取引先コーシン乳業が共同開発した「ちばたま・にゅうプリン」を販売（25年11月）

#### ②成長段階にある企業に対する支援

##### 【対応方針】

- ビジネスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等、積極的に支援しております。
- JETRO等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

##### 【平成 25 年 4 月～平成 26 年 9 月における取組み実績】

- ◇ 中堅・中小企業の海外進出サポート体制を強化するため、フィリピンの大手商業銀行「BDOユニバンク」との業務提携を開始（25年7月）
- ◇ ベトナムの大手商業銀行「ベトコムバンク」、インド商業銀行大手「インドステイトバンク」と業務提携（25年12月・26年1月）、中堅・中小企業の海外進出サポートを強化
- ◇ 業務提携したフィリピンBDOユニバンクより当行取引先のフィリピン現地法人に対し直接融資を可能とする、スタンドバイクレジットを実行、中小企業の資金調達多様化を支援（26年1月）
- ◇ 中堅・中小企業の海外進出支援を目的として、経済産業省・外務省による海外展開一貫ファストパス制度へ参加（26年2月）
- ◇ 日本政策金融公庫千葉支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウィズ』」の活用により、県内企業5社にご融資
- ◇ JETRO食品輸出商談会に参加。当行取引先10社が千葉市内ホテルでの海外バイヤーとの商談会に参加（26年3月）
- ◇ 中堅・中小企業の海外展開支援の一環として、(株)フォーバル（東証1部）と海外進出コンサルで業務提携。同社の強みであるASEAN4カ国（インドネシア、カンボジア、ベトナム、ミャンマー）への進出支援体制を強化（26年5月）

- ◇ベトナム進出を検討している企業への情報提供として、ベトナム・ビジネスセミナーを開催。講師陣には、(株)フォーバル、国際協力銀行、ベトコムバンク、MasterCardグループ アクセスプリペイド社を招聘、45社が参加（26年8月）
- ◇県内企業の海外販路拡大支援の一環として、ジェトロ主催「ジェトロ食品輸出商談会 in 千葉 2014」に協力し、取引先企業の商談会を誘致（26年8月）
- ◇業務提携先ベトコムバンクを取引先企業に紹介。ベトナム南部にできる日系商業施設に進出する現地法人に対し、経常口座や従業員給与口座作成を支援（26年8月）

### ③経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

#### 【対応方針】

- 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取り組んでおります。
- 経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

#### 【平成25年4月～平成26年9月における取組み実績】

- ◇経営改善支援先233先を中心に経営改善支援・事業再生支援へ積極的に取り組み
  - ・「中小企業再生支援協議会」2次対応決定先： 51先
  - ・「中小企業再生支援協議会」扱いDDSスキーム実行先： 2先
  - ・経営改善計画策定先： 83先
  - ・経営改善支援による債務者区分ランクアップ先： 27先
  - ・認定支援機関申請先： 20先（千葉県19先、東京都1先）
  - ・「産業復興機構」「東日本大震災事業者再生支援機構」買取り実施先： 6先
  - ・与信業務連絡会開催： 71名参加

### ④事業承継が必要な企業に対する支援

#### 【対応方針】

- 事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。
- 必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
- 資産の承継以外にも、事業の見直し（第二創業）、ノンコア事業の切り離し、M&A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

#### 【平成25年4月～平成26年9月における取組み実績】

- ◇相続関連業務のサポート体制拡充のため、「株式会社山田エスクロー信託」との業務提携を開始（25年8月）
- ◇次世代経営者の育成支援として『ちば興銀経営塾』を運営（25年5月開講、第5期生30人参加）、中期経営計画策定講座など全15回の講座開催（25年6月～26年9月）
- ◇ちば興銀経営塾塾生・卒業生合同企画として、一流経営者の勝てるファッションをテーマに「経営者のためのスタイルアップセミナー」を開催（25年11月）
- ◇ちば興銀経営塾で、平成25年度卓越した技能者（現代の名工）に厚生労働省より表彰された当行取引先、神保勝司氏を招き「現代の名工までの道のり」と題した新春講演会を開催（26年1月）
- ◇業務提携先の日本M&Aセンター仲介により、M&A案件1件成約（26年3月）
- ◇ちば興銀経営塾5期生による台湾視察において、台湾行政院との意見交換や現地企業訪問を実施（26年5月）
- ◇事業承継解決策の一つであるM&Aへの取組み強化を目的に、「株式会社AGSコンサルティング」との業務提携を開始（26年9月）
- ◇事業承継に関する相談： 120先（本部サポート実施案件）
- ◇相続に関する相談： 184先（本部サポート実施案件）
- ◇M&Aニーズ対応： 77件（本部サポート実施案件）

## (2) 地域の面的再生への積極的な参画

### 【対応方針】

- 「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化に繋げております。
- 地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

### 【平成 25 年 4 月～平成 26 年 9 月における取組み実績】

- ◇ 9月2日発生 of 突風等による被災者に対する「災害復旧支援資金『頑張ろう！千葉』」ならびに「災害復旧支援ローン」の取扱い開始（25年9月）
- ◇ メガソーラ建設取組み支援： 融資実行額 4,452 百万円（15 件）
- ◇ 「北海道銀行」と連携した地元物産展を開催
  - ・ 千葉県の物産販売と観光PR（25年8月、札幌ドーム球場）
  - ・ 北海道物産展（25年9月、QVCマリンフィールド）
- ◇ JR東日本による地域再発見プロジェクト「上野駅地産品ショップ『のもの』」を共催、当行お取引先5社が千葉県物産品等の販売へ参加（25年7月）
- ◇ 次世代を担う子どもたちを対象とする金融教育・しごと体験イベント「夏休み体験隊『サマーキッズ・スクール 2014』」を開催、県内小学生 27 名が参加（26年8月）
- ◇ インターンシップの受入れ、県内大学・短大生 29 名が参加（26年8月）
- ◇ 全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」千葉大会を千葉銀行と共同開催、県内高校生 54 名が参加（25年12月）
- ◇ 各営業店において職場見学の受入れ（県内小・中学生、高校生 42 名が来店・見学）
- ◇ 千葉県農林水産部と営業統括部ソリューション支援室とのアグリビジネス（農林・畜産・園芸・販路等）に関する勉強会を開催、施策提言を実施（25年9月～26年1月）
- ◇ 医療系コンサルティング企業（1社）及び医療分野に強い税理士法人（1社）と新たにビジネスマッチング契約を締結、医療経営コンサルティング及び医療承継への取組みを強化
- ◇ 取引先医療法人の相続・事業承継対策として、前理事長である実父から現理事長（息子）への医療法人出資持分贈与について、相続時精算課税制度を活用し、納税資金をファイナンス支援（26年3月）
- ◇ 千葉県内の環境変化（高齢化の進展、地域包括ケアシステム対応、医療の提供体制の変化等）を踏まえ、医療経営士3級試験に29名（累計39名）が合格（26年7月）
- ◇ 医療・介護事業者の多いエリアの担当店に医療推進リーダー21名設置。コンサルティング機能発揮により、医療・介護関連で33件の新規取引を開始（26年9月）

## (3) 地域や利用者に対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進」に関する取組みの実績については、さまざまな機会を捉え、ホームページやディスクロージャー誌等で積極的に情報開示を行なっております。

### 【平成 25 年 4 月～平成 26 年 9 月における取組み実績】

- ◇ 当行ホームページに『地域密着型金融推進計画（平成 25-27 年度）』を掲載、当行の「地域密着型金融推進の考え方」「地域密着型金融取組み項目」等をご紹介します
- ◇ ディスクロージャー誌『2014 千葉興業銀行レポート』を発刊、「中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況」について、取組み事例等を紹介
- ◇ ニュースリリースを 148 件発信（平成 25 年 4 月～平成 26 年 9 月）、当行の施策やCSRの活動等に関する情報を発信

以上

### 3. 数値目標

取組み項目	数値目標 (平成 25 年 4 月～ 28 年 3 月)	実績 (平成 25 年 4 月 ～26 年 9 月)	進捗率 (%)
創業・新事業支援融資	150 件以上	42 件	28%
営業斡旋、ビジネスマッチング等の数	300 件以上	657 件	219%
各種講演会、セミナーの開催数	50 回以上	40 回	80%
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資	融資実行件数 150 件以上	融資実行件数 51 件	34%
海外進出支援相談件数	30 件以上	31 件	103%
経営改善支援取組み率(注 1)	11% 以上	10.3%	94%
経営改善支援先に対する経営改善計画策定先数	100 先以上	83 先	83%
経営改善支援先に対する債務者区分ランクアップ率(注 2)	10% 以上	11.9%	119%
再生計画策定率(注 3)	10% 以上	20.8%	208%
事業再生に向けた取組み先数(注 4)	30 先以上	49 先	163%
事業承継案件への関与数	100 社以上	171 件	171%
経営革新等支援機関対応件数	100 件以上	97 件	97%

(注 1) 経営改善支援取組み率=経営改善支援先(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)

(注 2) 経営改善先に対する債務者区分ランクアップ率=経営改善支援先のうち期初比債務者区分ランクアップ先/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 3) 再生計画策定率=再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 4) 中小企業再生支援協議会支援決定、千葉中小企業再生ファンド活用、RCC企業再生スキーム活用、DES・DDSの活用、再生企業に対するエグジットファイナンス実行、外部コンサルティング会社活用等の先数